

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,782,327	流動負債	7,079,556
現金及び預金	233,741	買掛金	3,806,377
受取手形	310,955	1年以内返済予定の 長期借入金	885,556
電子記録債権	874,480	未払金	765,583
譲渡債権未収入金	116,982	未払費用	90,759
売掛金	3,778,852	未払法人税等	97,489
リース投資資産	264,939	前受金	798,676
商 品	110,384	預り金	98,395
仕掛品	6,246	賞与引当金	535,996
前渡金	534,550	その他	722
前払費用	127,562		
短期貸付金	50,000	固定負債	14,748,176
未収入金	7,882	長期借入金	11,318,332
預け金	326,072	退職給付引当金	2,240,976
その他	39,677	受入敷金	1,182,717
固定資産	25,096,004	その他	6,150
有形固定資産	22,648,343	負債合計	21,827,732
建 物	15,387,935	(純資産の部)	
構 築 物	386,214	株主資本	10,044,589
機 械 及 び 装 置	10,933	資 本 金	300,000
船 舶	5,836	資 本 剰 余 金	216,000
車 両 運 搬 具	1,046,799	資本準備金	75,000
工具、器具及び備品	124,870	その他資本剰余金	141,000
土 地	5,611,958	利 益 剰 余 金	9,528,589
建設仮勘定	73,795	その他利益剰余金	9,528,589
無形固定資産	28,764	別途積立金	5,307,900
電話加入権	10,009	繰越利益剰余金	4,220,689
その他	18,755	評価・換算差額等	6,009
投資その他の資産	2,418,896	その他有価証券評価差額金	6,009
投資有価証券	161,641	純資産合計	10,050,599
関係会社株式	80,258	負債及び純資産合計	31,878,332
長期貸付金	54,088		
長期前払費用	202,438		
繰延税金資産	1,862,124		
その他	58,344		
資産合計	31,878,332		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 2019年 4月 1日から
2020年 3月 31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		30,251,121
売 上 原 価		26,392,449
売 上 総 利 益		3,858,671
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,551,697
営 業 利 益		1,306,974
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	8,485	
固定資産売却益	31,824	
雑 収 益	5,351	45,662
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	98,015	
固定資産売却損	339	
雑 損 失	5,357	103,713
経 常 利 益		1,248,924
特 別 損 失		
減 損 損 失		1,302,008
税 引 前 当 期 純 損 失		53,084
法人税、住民税及び事業税	481,689	
法 人 税 等 調 整 額	△ 408,020	73,669
当 期 純 損 失		126,753

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

個別注記表

（2019年4月 1日から
2020年3月31日まで）

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………販売用土地は個別法による原価法

商事部門電設資材は移動平均法による原価法

IT部門商品は総平均法による原価法

その他商品は最終仕入原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

(2) 無形固定資産……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

4. 完成工事高の計上方法

完成工事高の計上は、工事契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものは、工事進行基準（進捗の見積もりは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

当社は親会社である四国電力(株)を連結親法人とした連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

出資先の金融機関からの借入債務に係る担保に次の資産を供している。
投資有価証券（㈱徳島市高PFIサービス） 7,500 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 46,555,396 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

売掛金 1,118,043 千円

短期貸付金 50,000 千円

預け金 326,072 千円

短期金銭債務

買掛金 9,027 千円

1年以内返済予定の長期借入金 885,556 千円

未払金 398,854 千円

長期金銭債務

長期借入金 11,318,332 千円

受入敷金 317,112 千円

4. 親会社株式の各表示区分別の金額

固定資産の投資その他の資産の関係会社株式に10,258千円含まれている。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	13,382,568 千円
仕入高	585,478 千円
販売費及び一般管理費	54,748 千円
営業取引以外の取引高	104,188 千円

2. 減損損失に関する事項

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損損失
賃貸用資産 (事務所)	徳島県三好市	建物・ 構築物・備品	682,445
	高知県高知市	建物	95,756
	愛媛県新居浜市	土地・建物・ 構築物・備品	92,521
賃貸用資産 (住宅)	徳島県阿南市	土地・建物・ 構築物・備品	431,285
		合計	1,302,008

(固定資産の種類ごとの内訳)

土地 259,147千円 建物・構築物・備品 1,042,861千円

賃貸用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の物件単位によってグルーピングを行っている。

これらの資産グループは、当事業年度から賃料算定方法を見直したことに伴い営業損失を計上することとなり、今後も損益等が連続してマイナスとなる見通しにあることや、主要な資産である土地の市場価格が著しく下落したことなどから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定している。

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	141,138 千円
退職給付引当金	682,601 千円
減価償却超過額	989,420 千円
減損損失	180,762 千円
土地の評価下げ	242,864 千円
その他	79,192 千円
繰延税金資産小計	2,315,979 千円
評価性引当額	△ 451,035 千円
繰延税金資産合計	1,864,944 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,820 千円
繰延税金負債合計	2,820 千円
繰延税金資産の純額	1,862,124 千円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
			役員の兼任など	事業上の関係						
親会社	四国電力(株)	被所有 直接100%	兼任3名	業務用ビルの賃貸・管理、火力発電所の運転業務や石炭灰処理の受託、物品販売他及びグループファイナンス	業務用ビルの賃貸及び管理(注1)	4,627,401	売掛金	1,113,789		
					建設・電設資材及び発電用燃料等の販売(注2)	2,004,679				
					火力発電所の受託業務等(注2)	4,621,606				
					印刷・新聞広告及びテレビCM等の制作(注2)	778,098				
					業務用品の販売等(注2)	242,498				
					情報機器の販売(注2)	925,910				
					敷金の受入(注3)	3,501			受入敷金	317,112
					CMSの貸付(注4)	—			預け金	326,072
					長期運転資金の借入(注5)	2,700,000			1年以内返済予定の長期借入金	885,556
									長期借入金	11,318,332
					利息の受入(注6)	1	—			
利息の支払(注6)	98,015	—								

取引条件及び取引条件の決定方針など

(注1) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定している。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。

(注3) 受入敷金については、賃貸面積及び近隣の取引実勢を参考に、受入額を提示し、交渉の上決定している。

(注4) CMS(キャッシュマネジメントシステム)の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

(注5) 長期運転資金の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載している。なお、担保は提供していない。

(注6) 貸付、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、担保は提供していない。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には売掛金のみ消費税等が含まれている。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)STNet	なし	なし	ビルの賃貸等	業務用ビルの賃貸及び管理(注1)	653,802	—	
					敷金の受入(注1)	—	受入敷金	505,045

取引条件及び取引条件の決定方針など

(注1) 受取賃料及び敷金の受入額については、賃貸面積及び近隣の取引実勢を参考に、交渉の上決定している。

上記の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 355,019円 99銭

2. 1株当たり当期純損失 4,225円 13銭